

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 第三銀行
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日

(氏名) 伊藤 準一
 (氏名) 岩間 弘
 TEL 0598-23-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,531	11.7	29,362		27,645	
20年3月期	53,799	3.8	2,312	64.5	1,057	71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	152.33		54.8	1.7	61.8
20年3月期	5.76		1.4	0.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,732,353	34,740	1.9	183.47	7.42
20年3月期	1,743,479	69,365	3.9	370.97	9.79

(参考) 自己資本 21年3月期 33,260百万円 20年3月期 67,544百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,343	5,046	1,187	57,113
20年3月期	8,250	1,261	1,591	63,598

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		2.50		2.50	5.00	919	86.8	1.2
21年3月期		2.50		0.00	2.50	453		0.9
22年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		64.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,300	10.3	550		605		3.33
通期	43,900	7.6	2,100		1,510		8.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 184,358,000株 20年3月期 184,358,000株
 期末自己株式数 21年3月期 3,078,114株 20年3月期 2,288,099株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,137	11.6	29,592		27,658	
20年3月期	45,393	5.3	2,191	65.6	1,031	71.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	152.28	
20年3月期	5.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21年3月期	1,722,763	33,219	1.9	183.10	7.26
20年3月期	1,730,823	67,527	3.9	370.58	9.71

(参考) 自己資本 21年3月期 33,219百万円 20年3月期 67,527百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	18,800	11.1	500		600		3.30
通期	36,900	8.1	2,000		1,500		8.26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当行の連結経営成績は、次のようになりました。

資金利益は、貸出金利息については前期比増加したものの、世界的な金融市場の混乱の拡大により、有価証券利息配当金収入が減少したことや、預金残高の増加及び利回りの上昇によって、預金利息が増加したことなどから、前期比21億65百万円減少し、275億66百万円となりました。

貸倒償却引当費用につきましては、経済環境の急激な悪化に伴い、信用コストが増加したことなどから、前期比73億53百万円増加し113億24百万円となりました。

一方、金融市場の混乱の拡大に伴い、保有有価証券の減損処理を行ったことなどから、経常利益は前期比316億74百万円減少し、293億62百万円の損失、当期純利益は前期比287億2百万円減少して276億45百万円の損失となりました。

平成21年度の業績につきましては、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しいものと予想されますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、リスク管理体制の強化などによる健全性の向上と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存です。

これらの実践により、22年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益21億円、当期純利益15億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当行の連結財政状態は次のようになりました。

預金

預金は、順調に推移しており、個人預金を中心に期中311億円増加し、期末残高は、1兆6,280億円となりました。預かり資産につきましては、国債保護預かり残高は期中53億円増加したものの、投資信託預かり残高では、主として基準価格が下落したことから期中178億円の減少となりました。また、一時払生命保険販売額は期中で94億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、住宅ローンで期中74億円の増加となったことに加え、信用保証協会の「原材料価格高騰対応等緊急保証」の取組を積極的に行ったことなどから、期中269億円増加し、期末残高は、1兆1,100億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、金融市場の混乱を受け慎重な運用方針としたことなどから、期中333億円減少し、期末残高は、4,544億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加した一方、貸出金が増加したことに加え、余剰資金を効率的に運用するために、コールローンを増加させたことなどから、103億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから、50億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え自己株式の取得を行ったことなどから、11億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比64億円減少し、571億円となりましたが、手許流動性は十分確保されております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保金につきましては、積極的なIT投資によるお客様へのサービス向上ならびに経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効利用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、単体で276億円の当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、平成21年3月期の期末配当は見送ることとし、年間配当金は1株当たり2.5円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当で5円とさせていただきます、年間配当金を1株当たり5円に戻させていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

リスク管理体制

当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針(リスク・マネージメント・トータル・プラン)に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置しています。さらに、「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクの6つのリスク管理執行グループを設け、各種リスクについて各管理担当部署を定め適正な管理を実施しております。これらを統合的に管理するため管理方針及び管理規定を定めるとともに、統合的なリスク管理部署としてリスク管理部を設置し、銀行全体のリスクを管理・統合する体制を整備しています。

当行が対応すべきリスク

当行が管理すべき重要なリスクを挙げると、次の6つのリスクがあります。

(イ)信用リスク

取引先が倒産等により債務を履行できなくなるリスクです。

(ロ)市場関連リスク

金利や為替、株式などで相場等の市場リスク要因が変動することにより、金融商品の時価が変動するリスクです。

(ハ)流動性リスク

手許資金が減少し、取引の決済に支障をきたすようなリスクと、市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり、解消することができないリスクです。

(ニ)事務リスク

事務処理上のミスや事故等のトラブルから生じるリスクです。

(ホ)システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等システムの不備等により被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより被るリスクです。

(ヘ)法務リスク

法令等違反、各種取引上の法律関係における不確実性、解釈の相違及び不完全な認識により損失を被るリスクです。

リスクの顕在化による財務面への影響

上記リスクが顕在化した場合には、当行の財務の状態に次のような影響を及ぼす可能性があります。

(イ)信用リスク

・不良債権の状況

当行は不良債権を抱えておりますが、不良債権の縮小を図るため、償却、引当の強化、オフバランス化の促進等組織をあげて取り組んでおります。しかしながら、日本の景気の動向、不動産価格の変動及び当行融資先の経営状況の変動等によって、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績及び財務状態に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

・貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提・見積りを上回り、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。また、経済、景気全般の悪化により設定した前提・見積りを変更せざるを得なくなり、あるいは担保価格の下落その他の予期し得ない理由により、当行が貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(ロ)市場関連リスク

当行は、国債等を中心として株式を含む有価証券への投資業務を行っておりますので、当行の業績及び財務状態はこのような投資業務に伴うリスクにさらされております。リスクとしては、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等があげられます。例えば、金利が急上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれもあります。

(ハ)流動性リスク

悪質な風評が発生し短期間に大量の預金が払い出されることにより、手許資金が不足し取引の決済に支障をきたしたり、あるいは市場環境の急激な変化などにより、資産のポートフォリオを迅速かつ適正な価格で保有したり解消することができない場合、予期しない資金調達費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(二)事務リスク

事務処理やシステム上のトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)システムリスク

自行や他行のコンピュータの故障によるトラブルから、予期しない損失、費用が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)法務リスク

法律に反する行為、不適切な内容の契約の締結等から、経済的損失が発生することにより、当行の財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率が悪化するリスク

当行は海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である4%以上を維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。

当行が管理すべき6つのリスクの顕在化による影響以外に、当行の自己資本比率に影響を与える要因には次の事項が考えられます。

- (イ)繰延税金資産の算出における予測・仮定と実際の結果との乖離が発生する状況
- (ロ)当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることについての困難な状況
- (ハ)自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- (ニ)その他の不利益な展開

なお、これらの要因に対しましては、次のとおり対応していく所存です。

- (イ)繰延税金資産の算出におきましては、精度の高い利益計画を立て予測・仮定と実際の結果との乖離の縮小を図ります。
- (ロ)収益力を強化し、自己資本の一層の充実強化を図ります。
- (ハ)自己資本比率の基準及び算定方法の変更に対する情報を早期に収集し、事前に具体的対応策等を立てられる体制を整備します。
- (ニ)リスク管理体制のより一層の強化を図ります。

2 企業集団の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

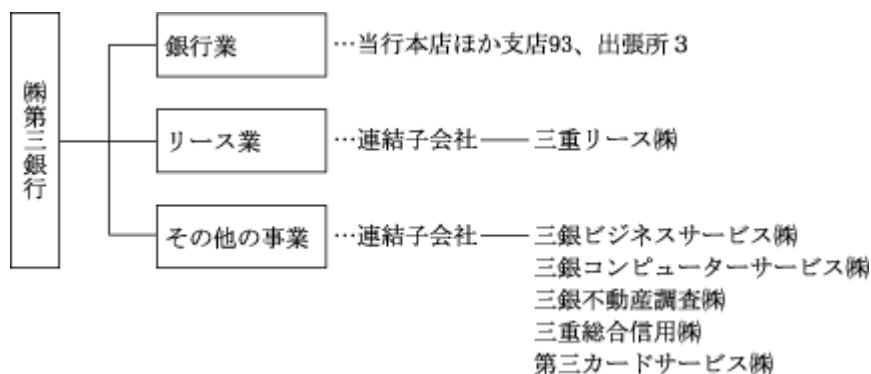
【リース業】

三重リース株式会社において、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生き育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。同時にコンプライアンスを重視し、実践していくことで社会からの信頼にお応えしてまいります。また、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供することにより、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのため、組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじコンプライアンスを実践するとともに、気配りや心づかいを大切にした職場作りを目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と課題及び目標

私ども金融機関をとりまく経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が昨年秋以降一段と厳しさを増し、国内景気が急速に悪化するなど实体经济に深刻なダメージを与え、当行の主たる取引先である中小企業に関しても業績の悪化が顕著となる一方で金融機関間の競争が一段と激化していることなどから、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当行では平成16年4月から、平成24年10月に当行が創立100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1～」と定め、それまでの9年間で3年ごとの3つのステージに分けて、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「収益重視の活動ができる銀行づくり」「人が育ち人が生きる銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定め、ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。平成19年3月でファーストステージ（不良債権の処理、意識改革）がほぼ目標どおりの成果をあげて終了し、平成19年4月、平成22年3月までを計画期間とする新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～2nd Stage」をスタートさせました。100周年に向けて着実に前進すること、一步一步大きく強くなることを目標としてセカンドステージを「Step by Step」のステージと位置づけ、「強固な取引基盤による収益力の強化」を最大のテーマとし、「コア戦略」として「事業融資基盤の拡充」「ライフプラン提案力の強化」「個人向けローンの拡充」を設定しました。これまでの成果としましては、貸出金や預金など量的な面では順調な成果を収めることができましたが、世界的な金融資本市場の混乱の拡大に伴う保有有価証券の減損処理の増加及び景気の急速な悪化による信用コストの増加を主因として収益面では不本意な結果となりました。しかし、平成21年3月期に思い切った有価証券の減損処理を実施したことにより、今後の世界的な金融資本市場の混乱による影響を払拭することができ、今後は安定的に収益を確保する態勢が整いました。また、金融機能強化法による国の資本参加を検討するなど、財務基盤を一層強固なものにし、厳しい状況に直面する地域経済の活性化に向けて、金融仲介機能を安定かつ持続的に発揮してまいります。

当行は、平成19年10月、平成15年度から18年度にかけて2次にわたって取り組んだ地域密着型金融に係る推進計画の成果を踏まえ、地域金融機関の社会的使命として、地域密着型金融をさらに高度化させるため、現在推進中の中期経営計画の計画期間に合わせ、同計画に盛り込まれた施策を中心に平成22年3月までの地域密着型金融推進のための具体策を定めるとともに、数値目標を設定しその実現に向けて取り組んでおります。今後とも、ライフサイクルに応じた取引先企業の一層の支援強化、事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用、地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献などを実践していくことにより目標の達成に努めてまいります。

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	53,799	47,531
資金運用収益	35,687	33,742
貸出金利息	24,759	24,734
有価証券利息配当金	10,668	8,801
コールローン利息及び買入手形利息	173	136
預け金利息	3	4
その他の受入利息	82	66
役務取引等収益	4,880	4,519
その他業務収益	2,925	1,417
その他経常収益	10,306	7,851
経常費用	51,487	76,893
資金調達費用	5,970	6,185
預金利息	4,995	5,278
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	4
借入金利息	377	348
社債利息	329	329
金利スワップ支払利息	253	216
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	2,458	2,078
その他業務費用	5,145	12,553
営業経費	22,795	22,687
その他経常費用	15,117	33,387
貸倒引当金繰入額	3,064	10,798
その他の経常費用	12,052	22,588
経常利益又は経常損失()	2,312	29,362
特別利益	13	67
固定資産処分益	2	60
償却債権取立益	11	7
特別損失	713	158
固定資産処分損	52	94
減損損失	190	63
その他の特別損失	471	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,612	29,453
法人税、住民税及び事業税	85	187
法人税等調整額	476	1,651
法人税等合計		1,464
少数株主利益又は少数株主損失()	6	343
当期純利益又は当期純損失()	1,057	27,645

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	22,461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,461	22,461
資本剰余金		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,761	17,761
利益剰余金		
前期末残高	29,042	29,287
当期変動額		
剰余金の配当	919	899
当期純利益又は当期純損失()	1,057	27,645
土地再評価差額金の取崩	106	131
当期変動額合計	244	28,413
当期末残高	29,287	873
自己株式		
前期末残高	216	880
当期変動額		
自己株式の取得	664	281
当期変動額合計	664	281
当期末残高	880	1,161
株主資本合計		
前期末残高	69,048	68,629
当期変動額		
剰余金の配当	919	899
当期純利益又は当期純損失()	1,057	27,645
自己株式の取得	664	281
土地再評価差額金の取崩	106	131
当期変動額合計	419	28,694
当期末残高	68,629	39,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,408	4,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,707	5,579
当期変動額合計	15,707	5,579
当期末残高	4,299	9,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	579	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	122
当期変動額合計	392	122
当期末残高	186	64
土地再評価差額金		
前期末残高	3,507	3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	131
当期変動額合計	106	131
当期末残高	3,401	3,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,336	1,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,421	5,589
当期変動額合計	15,421	5,589
当期末残高	1,085	6,674
少数株主持分		
前期末残高	1,850	1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	341
当期変動額合計	28	341
当期末残高	1,821	1,480
純資産合計		
前期末残高	85,236	69,365
当期変動額		
剰余金の配当	919	899
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,057	27,645
自己株式の取得	664	281
土地再評価差額金の取崩	106	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,450	5,930
当期変動額合計	15,870	34,625
当期末残高	69,365	34,740

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,612	29,453
減価償却費	6,415	7,075
減損損失	190	63
貸倒引当金の増減()	2,352	1,467
賞与引当金の増減額(は減少)	15	185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	167	137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	283	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	113	6
偶発損失引当金の増減()	51	188
資金運用収益	35,687	33,742
資金調達費用	5,970	6,185
有価証券関係損益()	384	23,827
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1,403	1,068
為替差損益(は益)	3	0
固定資産処分損益(は益)	49	34
貸出金の純増()減	35,973	26,935
預金の純増減()	46,759	31,165
譲渡性預金の純増減()	-	3,000
商品有価証券の純増()減	126	299
コールローン等の純増()減	28,819	20,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	437	35
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,386	1,927
その他の資産の増減額(は増加)	8,750	6,950
その他の負債の増減額(は減少)	9,257	8,611
外国為替(資産)の純増()減	453	606
外国為替(負債)の純増減()	34	36
資金運用による収入	36,410	33,685
資金調達による支出	4,452	5,080
小計	8,061	10,240
法人税等の支払額	189	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250	10,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	173,843	146,276
有価証券の売却による収入	133,970	109,915
有価証券の償還による収入	43,614	44,187
有形固定資産の取得による支出	2,186	2,397
無形固定資産の取得による支出	296	814
有形固定資産の除却による支出	-	15
有形固定資産の売却による収入	2	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	5,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	919	899
少数株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	664	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591	1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,584	6,485
現金及び現金同等物の期首残高	72,182	63,598
現金及び現金同等物の期末残高	63,598	57,113

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 三重リース(株) 三重総合信用(株) (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 6社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。 なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(口)有価証券運用を主目的とする単 独運用の金銭の信託において信託 財産として運用されている有価証 券の評価は、時価法により行っ ております。	変動利付国債の合理的に算定さ れた価額は、固定利付国債の価額 に整合的な割引率と市場で評価さ れるスワプション・ボラティリ ティにフィットする金利の分散を もとに将来の金利推移をモデル化 した上で、将来キャッシュ・フロ ーを想定して算出した現在価値に 基づき算出しております。なお、 主たる価格決定変数は、国債の利 回り及び価格並びにスワプショ ン・ボラティリティであります。 (口) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価 法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。))については定額法)を採用 しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建 物：8年～50年 動 産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産につ いては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定額法により償却 しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平 成19年4月1日以後に取得した有 形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく償却方法により 減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益に与 える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定 資産については、償却可能限度額 に達した連結会計年度の翌連結会 計年度以後、残存簿価を5年間で 均等償却しております。 なお、この変更による損益に与 える影響は軽微であります。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。))については定額法)を採用 しております。 また、主な耐用年数は次のとお りであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産につ いては、資産の見積耐用年数に基 づき、主として定額法により償却 しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産 同 左
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,163百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,522百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額337百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、特別損失は337百万円増加し、税金等調整前当期純利益は283百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所にて記載しております。</p>	
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は35百万円、特別損失は78百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。</p> <p>これにより、その他の経常費用が51百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,694百万円、延滞債権額は23,393百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は818百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,337百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,243百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,365百万円あります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,701百万円、延滞債権額は22,366百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,203百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,915百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,186百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,744百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> <tr> <td>預り手形</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">8,609百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,409百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は409百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、452,322百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが446,167百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	16,841百万円	預り手形	750百万円	その他資産	1,028百万円	未経過リース料	10,000百万円	預金	2,649百万円	借入金	8,609百万円	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,489百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">7,066百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">6,103百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,128百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は392百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、495,450百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが491,045百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	100百万円	有価証券	41,489百万円	その他資産	649百万円	未経過リース料	7,066百万円	預金	2,824百万円	借入金	6,103百万円
預け金	100百万円																										
有価証券	16,841百万円																										
預り手形	750百万円																										
その他資産	1,028百万円																										
未経過リース料	10,000百万円																										
預金	2,649百万円																										
借入金	8,609百万円																										
預け金	100百万円																										
有価証券	41,489百万円																										
その他資産	649百万円																										
未経過リース料	7,066百万円																										
預金	2,824百万円																										
借入金	6,103百万円																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,479百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">17,966百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">2,006百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,364百万円であります。</p>	<p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,166百万円</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,371百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">1,995百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,093百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却292百万円、株式等償却1,107百万円、債権売却による損失563百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金の過年度分繰入額337百万円、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額78百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、190百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	159百万円	営業店舗	土地等	31百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却176百万円、株式等償却13,517百万円、債権売却による損失101百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年度において、地価の下落及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県内</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県外</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円	三重県外	遊休資産	土地	14百万円
地域	用途	種類	減損損失																					
三重県内	遊休資産	土地	159百万円																					
	営業店舗	土地等	31百万円																					
地域	用途	種類	減損損失																					
三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円																					
三重県外	遊休資産	土地	14百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358			184,358	
合計	184,358			184,358	
自己株式					
普通株式	502	1,785		2,288	(注)
合計	502	1,785		2,288	

(注) 自己株式の普通株式数の増加1,785千株は、自己株式の買付による増加1,688千株、単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	460	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	459	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	455	その他利益 剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,358			184,358	
合計	184,358			184,358	
自己株式					
普通株式	2,288	790		3,078	(注)
合計	2,288	790		3,079	

(注) 自己株式の普通株式数の増加790千株は、自己株式の買付による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加119千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	455	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	453	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
現金預け金勘定 64,643	現金預け金勘定 58,193
定期預け金 441	定期預け金 441
その他の預け金 604	その他の預け金 639
現金及び現金同等物 63,598	現金及び現金同等物 57,113

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,219	7,501	1,077	53,799		53,799
(2) セグメント間の内部 経常収益	173	856	1,004	2,034	(2,034)	
計	45,393	8,358	2,081	55,834	(2,034)	53,799
経常費用	43,201	8,333	1,975	53,511	(2,024)	51,487
経常利益	2,191	25	106	2,322	(10)	2,312
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,730,823	19,852	7,328	1,758,005	(14,525)	1,743,479
減価償却費	1,373	5,035	6	6,415		6,415
減損損失	190			190		190
資本的支出	2,403	4,623	4	7,032		7,032

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理委託業等

3. 会計方針の変更による影響は次のとおりであります。

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「銀行業」は経常費用が60百万円減少し、経常利益が同額増加しております。また、「リース業」は経常費用が2百万円増加し、経常利益が同額減少しております。「その他の事業」は経常費用が4百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が35百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が51百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	39,963	6,524	1,043	47,531		47,531
(2) セグメント間の内部 経常収益	174	1,016	1,384	2,575	(2,575)	
計	40,137	7,540	2,428	50,106	(2,575)	47,531
経常費用	69,729	7,501	2,262	79,493	(2,600)	76,893
経常利益	29,592	39	165	29,387	24	29,362
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,722,763	18,278	6,718	1,747,760	(15,406)	1,732,353
減価償却費	1,542	5,524	10	7,077		7,077
減損損失	63			63		63
資本的支出	2,802	4,496	43	7,342		7,342

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....クレジットカード、現金整理委託業等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,739	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	44,486	42,412	2,074	3,995	6,070
債券	306,329	307,074	744	2,708	1,963
国債	178,946	178,396	549	767	1,317
地方債	33,097	33,765	667	716	48
社債	94,285	94,912	626	1,224	597
その他	129,938	123,576	6,362	846	7,209
合計	480,754	473,062	7,692	7,550	15,243

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,672百万円(うち、株式1,065百万円、債券246百万円、その他2,360百万円)であります。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	133,311	5,391	1,291

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,617
地方債	188
社債	9,364
その他	3,617

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	32,276	137,642	88,080	57,655
国債	21,526	72,256	27,002	57,611
地方債	2,226	12,880	18,802	43
社債	8,522	52,505	42,276	
その他	3,980	46,839	45,233	7,538
合計	36,256	184,482	133,313	65,193

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,439	18

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	30,717	29,152	1,564	981	2,545
債券	310,467	309,414	1,052	3,383	4,436
国債	170,910	173,100	2,189	2,352	162
地方債	36,247	36,599	351	412	60
社債	103,308	99,714	3,594	618	4,213
その他	112,002	104,747	7,255	177	7,433
合計	453,187	443,314	9,872	4,542	14,415

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、25,021百万円(うち、株式13,514百万円、その他11,507百万円)であります。

4. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	109,963	2,371	1,173

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,813
地方債	173
社債	9,193

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	36,276	120,587	104,733	56,421
国債	21,071	53,949	41,687	56,392
地方債	1,966	15,236	19,540	28
社債	13,238	51,402	43,505	
その他	12,068	40,396	32,313	3,562
合計	48,344	160,984	137,047	59,983

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,728	901

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,653	221

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	7,692
その他有価証券	7,692
(+)繰延税金資産	3,387
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,305
(-)少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	4,299

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,872
その他有価証券	9,872
(-)繰延税金負債	2
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,875
(-)少数株主持分相当額	3
その他有価証券評価差額金	9,879

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	370.97	183.47
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	5.76	152.33

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	69,365	34,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,821	1,480
(うち少数株主持分)	1,821	1,480
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,544	33,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	182,069	181,279

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益金額 (は当期純損失金額)	百万円	1,057	27,645
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益金額 (は普通株式に係る当期純損失金額)	百万円	1,057	27,645
普通株式の期中平均株式数	千株	183,404	181,475

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当行は平成20年4月21日開催の取締役会において、 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用され る同法156条の規定に基づき、自己株式を取得するこ とを決議いたしました。 決議内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総額 1,850,000株(上限とする) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限とする) 取得する期間 平成20年4月22日から 平成20年9月22日まで	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務は、該当ありません。

5 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,189	57,735
現金	37,023	50,041
預け金	27,166	7,693
コールローン	30,000	50,000
商品有価証券	1,739	1,439
商品国債	1,739	1,439
金銭の信託	2,728	1,653
有価証券	487,655	454,311
国債	178,396	173,100
地方債	33,953	36,772
社債	104,276	108,908
株式	43,835	30,782
その他の証券	127,193	104,747
貸出金	1,089,951	1,117,361
割引手形	19,053	14,414
手形貸付	92,290	78,781
証書貸付	829,433	879,349
当座貸越	149,173	144,816
外国為替	2,063	1,456
外国他店預け	1,681	1,063
買入外国為替	311	330
取立外国為替	70	63
その他資産	15,972	5,922
未決済為替貸	182	152
前払費用	47	44
未収収益	2,632	2,488
金融派生商品	7	-
その他の資産	13,102	3,235
有形固定資産	26,008	26,037
建物	6,250	6,109
土地	18,072	18,131
リース資産		106
建設仮勘定	39	156
その他の有形固定資産	1,645	1,535
無形固定資産	1,219	1,638
ソフトウェア	1,136	1,557
その他の無形固定資産	82	81
繰延税金資産	15,617	14,147
支払承諾見返	6,117	4,780
貸倒引当金	12,439	13,723
資産の部合計	1,730,823	1,722,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,600,345	1,632,175
当座預金	67,082	61,935
普通預金	482,480	477,820
貯蓄預金	17,005	16,175
通知預金	9,978	7,211
定期預金	989,578	1,034,332
定期積金	17,818	16,562
その他の預金	16,402	18,137
譲渡性預金	-	3,000
借入金	8,087	8,053
借入金	8,087	8,053
外国為替	41	5
売渡外国為替	41	5
社債	17,000	17,000
その他負債	20,364	13,127
未決済為替借	248	221
未払法人税等	136	124
未払費用	3,868	5,013
前受収益	1,436	1,244
給付補てん備金	13	17
金融派生商品	2,148	1,773
リース債務		111
その他の負債	12,511	4,620
賞与引当金	987	806
役員賞与引当金	8	-
退職給付引当金	5,941	6,076
役員退職慰労引当金	248	273
睡眠預金払戻損失引当金	113	107
偶発損失引当金	51	240
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,897
支払承諾	6,117	4,780
負債の部合計	1,663,296	1,689,543
純資産の部		
資本金	22,461	22,461
資本剰余金	17,761	17,761
資本準備金	17,761	17,761
利益剰余金	29,197	761
利益準備金	6,434	6,434
その他利益剰余金	22,763	5,673
退職給与積立金	591	591
別途積立金	15,844	15,844
繰越利益剰余金	6,326	22,109
自己株式	808	1,089
株主資本合計	68,612	39,894
其他有価証券評価差額金	4,298	9,879
繰延ヘッジ損益	186	64
土地再評価差額金	3,401	3,269
評価・換算差額等合計	1,084	6,674
純資産の部合計	67,527	33,219
負債及び純資産の部合計	1,730,823	1,722,763

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	45,393	40,137
資金運用収益	35,553	33,667
貸出金利息	24,645	24,670
有価証券利息配当金	10,652	8,793
コールローン利息	173	136
預け金利息	0	2
その他の受入利息	81	65
役務取引等収益	4,148	3,804
受入為替手数料	1,400	1,341
その他の役務収益	2,748	2,462
その他業務収益	2,925	1,417
商品有価証券売買益	27	-
国債等債券売却益	2,897	1,417
その他経常収益	2,766	1,248
株式等売却益	2,493	954
その他の経常収益	272	294
経常費用	43,201	69,729
資金調達費用	5,797	6,047
預金利息	5,004	5,288
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	5	4
借入金利息	203	207
社債利息	329	329
金利スワップ支払利息	253	216
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,517	2,142
支払為替手数料	300	293
その他の役務費用	2,217	1,848
その他業務費用	5,145	12,553
外国為替売買損	731	0
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	503	504
国債等債券償還損	15	-
国債等債券償却	2,607	11,507
金融派生商品費用	1,288	540
営業経費	22,928	22,959
その他経常費用	6,813	26,027
貸倒引当金繰入額	2,630	10,331
貸出金償却	95	-
株式等売却損	773	669
株式等償却	1,105	13,489
金銭の信託運用損	1,403	1,068
その他の経常費用	804	468
経常利益又は経常損失()	2,191	29,592
特別利益	2	61
固定資産処分益	-	60
償却債権取立益	2	1
特別損失	626	157
固定資産処分損	48	94
減損損失	190	63
その他の特別損失	386	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,567	29,688
法人税、住民税及び事業税	52	55
法人税等調整額	484	2,084
法人税等合計		2,029
当期純利益又は当期純損失()	1,031	27,658

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,461	22,461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,461	22,461
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,761	17,761
資本剰余金合計		
前期末残高	17,761	17,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,761	17,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,434	6,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,434	6,434
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	591	591
別途積立金		
前期末残高	15,844	15,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,844	15,844
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,108	6,326
当期変動額		
剰余金の配当	919	909
当期純利益又は当期純損失()	1,031	27,658
土地再評価差額金の取崩	106	131
当期変動額合計	218	28,436
当期末残高	6,326	22,109
利益剰余金合計		
前期末残高	28,979	29,197
当期変動額		
剰余金の配当	919	909
当期純利益又は当期純損失()	1,031	27,658
土地再評価差額金の取崩	106	131
当期変動額合計	218	28,436
当期末残高	29,197	761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	144	808
当期変動額		
自己株式の取得	664	281
当期変動額合計	664	281
当期末残高	808	1,089
株主資本合計		
前期末残高	69,058	68,612
当期変動額		
剰余金の配当	919	909
当期純利益又は当期純損失()	1,031	27,658
自己株式の取得	664	281
土地再評価差額金の取崩	106	131
当期変動額合計	446	28,717
当期末残高	68,612	39,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,407	4,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,706	5,580
当期変動額合計	15,706	5,580
当期末残高	4,298	9,879
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	579	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	122
当期変動額合計	392	122
当期末残高	186	64
土地再評価差額金		
前期末残高	3,507	3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	131
当期変動額合計	106	131
当期末残高	3,401	3,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,336	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,420	5,589
当期変動額合計	15,420	5,589
当期末残高	1,084	6,674
純資産合計		
前期末残高	83,394	67,527
当期変動額		
剰余金の配当	919	909
当期純利益又は当期純損失()	1,031	27,658
自己株式の取得	664	281
土地再評価差額金の取崩	106	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,420	5,589
当期変動額合計	15,866	34,307
当期末残高	67,527	33,219

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。</p> <p>なお、市場価格を時価として算定した場合に比べて、「有価証券」は3,113百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,113百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。</p> <p>(2) 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：8年～50年 その他：3年～20年</p>
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,163百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,522百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。 なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額308百万円については、特別損失に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ営業経費は60百万円減少し、経常利益は同額増加しております。また、特別損失は308百万円増加し、税引前当期純利益は248百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。 (会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、その他の経常経費は35百万円、特別損失は78百万円それぞれ増加し、経常利益は35百万円、税引前当期純利益は113百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。 これにより、その他の経常費用が51百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
8.ヘッジ会計の方法	<p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	同 左
9.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,335百万円、延滞債権額は22,639百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は774百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,271百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,020百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 81百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,317百万円、延滞債権額は21,644百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,155百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,849百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,966百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,365百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券30,409百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は399百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、446,152百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが439,997百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	16,841百万円	預金	2,649百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,744百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,489百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,824百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,128百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は382百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、480,479百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが476,073百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	41,489百万円	預金	2,824百万円
有価証券	16,841百万円								
預金	2,649百万円								
有価証券	41,489百万円								
預金	2,824百万円								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,479百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 17,758百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,006百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,364百万円であります。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,166百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,152百万円</p> <p>11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,995百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 社債は劣後特約付社債17,000百万円であります。</p> <p>14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,093百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. その他の経常費用には、債権売却による損失563百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失は、役員退職慰労引当金の過年度分繰入額308百万円、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額78百万円であります。</p> <p>3. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し190百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">三重県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>土地等</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地	159百万円	営業店舗	土地等	31百万円	<p>1. その他の経常費用には、債権売却による損失101百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当事業年度において、地価の下落及び使用方法の変化により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し63百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県内</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>三重県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		地域	用途	種類	減損損失	三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円	三重県外	遊休資産	土地	14百万円
地域	用途	種類	減損損失																							
三重県内	遊休資産	土地	159百万円																							
	営業店舗	土地等	31百万円																							
地域	用途	種類	減損損失																							
三重県内	遊休資産	土地・建物	49百万円																							
三重県外	遊休資産	土地	14百万円																							
<p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>		<p>資産のグルーピングについては、営業店舗、ATMコーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター、教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	352	1,785		2,138	(注)
合計	352	1,785		2,138	

(注) 普通株式の増加1,785千株は、自己株式の買付による増加1,688千株、単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	2,138	790		2,928	(注)
合計	2,138	790		2,928	

(注) 普通株式の増加790千株は、自己株式の買付による増加671千株、単元未満株式の買取りによる増加119千株であります。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	370.58	183.10
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	5.61	152.28

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	67,527	33,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,527	33,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	182,219	181,429

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益金額 (は当期純損失金額)	百万円	1,031	27,658
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益金額 (は普通株式に係る当期純損失金額)	百万円	1,031	27,658
普通株式の期中平均株式数	千株	183,554	181,625

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当行は平成20年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総額</p> <p> 1,850,000株(上限とする)</p> <p>株式の取得価額の総額</p> <p> 700百万円(上限とする)</p> <p>取得する期間 平成20年4月22日から 平成20年9月22日まで</p>	

6 その他

役員の異動

1. 取締役の異動（平成21年6月24日付予定）

（1）昇格予定取締役

 かわの のぼる
常務取締役 川野 登 （現 取締役兼執行役員審査第一部長）

（2）新任取締役候補

 いまい よしのり
 今井 義之 （現 執行役員営業本部金融サービス部長）

（3）退任予定取締役

 まつだ ただし
 松田 忠 （現 常務取締役兼執行役員）

【株式会社サンライフ代表取締役社長に就任予定】

 はっとり やすお
 服部 泰夫 （現 取締役監査部長）

【三重リース株式会社代表取締役社長に就任予定】

 はせがわ あきら
 長谷川 彰 （現 取締役兼執行役員システム企画部長）

【三銀コンピューターサービス株式会社代表取締役社長に就任予定】

2. 監査役の異動（平成21年6月24日付予定）

（1）新任監査役候補

 まつざわ たけし
 松澤 剛 （現 三重リース株式会社 代表取締役社長）

（2）退任予定監査役

 さかまき はるお
 阪巻 春夫 （現 監査役）

新任取締役候補者略歴

氏名	いま い よし のり 今 井 義 之 (昭和28年7月15日生 55歳)
学歴	日本大学商学部 (昭和52年3月卒業)
職歴	昭和52年4月 当行入行 平成6年6月 西阿倉川支店長 平成9年11月 奈良支店長 平成15年6月 人事教育部長 平成17年6月 執行役員人事教育部長 平成19年7月 執行役員営業本部金融サービス部長 (現職)

新任監査役候補者略歴

氏名	まつ ざわ たけし 松 澤 剛 (昭和22年11月13日生 61歳)
学歴	愛知大学法経学部 (昭和45年3月卒業)
職歴	昭和45年4月 当行入行 平成4年5月 蟹江支店長 平成7年6月 大垣支店長 平成13年6月 審査第二部長 平成15年6月 執行役員審査第二部長 平成18年6月 取締役兼執行役員審査第二部長 平成19年6月 三重リース株式会社 代表取締役社長(現職)

平成21年3月期決算説明資料

株式会社 第三銀行

[目 次]

(平成21年3月期決算説明資料)		頁
I. 平成20年度決算の概況		
1. 損益状況	【単体】	1
	【連結】	2
2. 業務粗利益	【単体】	3
3. 利鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	4
6. R O E	【単体】	4
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	5
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	6
3. 金融再生法開示債権	【単体】	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	6
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】	7
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	8
②消費者ローン残高	【単体】	8
③中小企業等貸出比率	【単体】	8
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	9
2. 評価損益	【単体・連結】	9
IV. 平成21年度（第101期）業績予想		
	【単体】	10

平成20年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	18,155	11,026	29,181
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	28,750	659	29,409
資 金 利 益	3	27,630	2,141	29,771
役 務 取 引 等 利 益	4	1,662	31	1,631
そ の 他 業 務 利 益	5	11,136	8,916	2,220
(うち 国債等債券損益)	6	10,594	10,367	227
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	7	22,298	30	22,268
人 件 費	8	12,234	247	12,481
物 件 費	9	9,135	301	8,834
税 金	10	928	24	952
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	4,142	11,055	6,913
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	12	6,452	689	7,141
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	754	2,400	1,646
業 務 純 益	14	4,897	13,456	8,559
うち 国債等債券損益 (5 勘定戻)	15	10,594	10,367	227
臨 時 損 益	16	24,695	18,328	6,367
不 良 債 権 処 理 額	17	9,926	4,939	4,987
貸 出 金 償 却	18	-	95	95
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	9,576	5,300	4,276
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	188	137	51
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	21	161	402	563
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	22	-	-	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	23	10,681	7,340	3,341
株 式 等 関 係 損 益	24	13,204	13,818	614
株 式 等 売 却 益	25	954	1,539	2,493
株 式 等 売 却 損	26	669	104	773
株 式 等 償 却	27	13,489	12,384	1,105
そ の 他 臨 時 損 益	28	1,563	432	1,995
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	29	29,592	31,783	2,191
特 別 損 益	30	95	528	623
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	31	34	14	48
固 定 資 産 処 分 益	32	60	60	-
固 定 資 産 処 分 損	33	94	46	48
うち 減 損 損 失	34	63	127	190
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	35	-	308	308
うち 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	-	78	78
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	37	29,688	31,255	1,567
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	55	3	52
法 人 税 等 調 整 額	39	2,084	2,568	484
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	40	27,658	28,689	1,031

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月期		平成20年3月期
			平成20年3月期比	
連結業務粗利益	1	18,870	11,063	29,933
資金利益	2	27,566	2,165	29,731
役務取引等利益	3	2,440	18	2,422
その他業務利益	4	11,136	8,916	2,220
営業経費	5	22,687	108	22,795
営業経費(除く臨時処理分)	6	22,022	93	22,115
貸倒償却引当費用 + +	7	11,324	7,353	3,971
一般貸倒引当金繰入	8	692	2,412	1,720
不良債権処理額	9	10,632	4,940	5,692
貸出金償却	10	176	116	292
個別貸倒引当金繰入	11	10,106	5,322	4,784
偶発損失引当金繰入額	12	188	137	51
その他の債権売却損等	13	161	402	563
特定海外債権引当勘定繰入額	14	-	-	-
株式等関係損益	15	13,232	13,844	612
持分法による投資損益	16	-	-	-
その他の臨時損益	17	988	478	1,466
経常利益(は経常損失)	18	29,362	31,674	2,312
特別損益	19	90	609	699
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	20	29,453	31,065	1,612
法人税、住民税及び事業税	21	187	102	85
法人税等調整額	22	1,651	2,127	476
少数株主損失	23	343	337	6
当期純利益(は当期純損失)	24	27,645	28,702	1,057

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	3,844	13,381	9,537
連結コア業務純益	26	7,442	603	8,045

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国内業務粗利益	18,769	△ 10,220	28,989
(同上業務粗利益率)	(1.15%)	(△0.66%)	(1.81%)
国際業務粗利益	△ 613	△ 805	192
(同上業務粗利益率)	(△0.64%)	(△0.81%)	(0.17%)
業務粗利益	18,155	△ 11,026	29,181
(同上業務粗利益率)	(1.11%)	(△0.71%)	(1.82%)
業務純益	△ 4,897	△ 13,456	8,559

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.06	△ 0.15	2.21
貸出金利回 (B)	2.28	△ 0.07	2.35
有価証券利回	1.72	△ 0.31	2.03
資金調達原価 (C)	1.75	△ 0.03	1.78
預金等原価 (D)	1.73	△ 0.02	1.75
預金等利回	0.33	0.01	0.32
経費率	1.40	△ 0.03	1.43
総資金利鞘 (A - C)	0.31	△ 0.12	0.43
預貸金利鞘 (B - D)	0.55	△ 0.05	0.60

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 10,594	△ 10,367	△ 227
売却益	1,417	△ 1,480	2,897
償還益	-	-	-
売却損	504	1	503
償還損	-	△ 15	15
償却	11,507	8,900	2,607
株式等損益 (3勘定戻)	△ 13,204	△ 13,818	614
売却益	954	△ 1,539	2,493
売却損	669	△ 104	773
償却	13,489	12,384	1,105

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

【単体】

（単位：％、百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	7.26	2.45	9.71
(2) Tier 1	39,894	23,963	63,857
(3) Tier 2	29,060	2,451	31,511
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,888	102	5,786
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,225	100	3,325
(ハ) うち期限付劣後債務	19,947	2,453	22,400
(4) 控除項目	494	14	480
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	444	14	430
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	68,460	26,428	94,888
(6) リスク・アセット	942,135	34,648	976,783

【連結】

（単位：％、百万円）

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
(1) 自己資本比率	7.42	2.37	9.79
(2) Tier 1	41,414	24,266	65,680
(3) Tier 2	29,896	2,028	31,924
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,964	235	6,199
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,225	100	3,325
(ハ) うち期限付劣後債務	20,707	1,693	22,400
(4) 控除項目	494	14	480
うち他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	50	-	50
うち基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー	444	14	430
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	70,817	26,307	97,124
(6) リスク・アセット	954,293	37,672	991,965

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	平成21年3月期		平成20年3月期
		平成20年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	6.88	18.88	12.00
当 期 純 利 益 ベ ー ス (は 当 期 純 損 失 ベ ー ス)	38.90	40.34	1.44

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,317	982	2,335
	延滞債権	21,644	995	22,639
	3カ月以上延滞債権	2,155	1,381	774
	貸出条件緩和債権	1,849	7,422	9,271
	合計	28,966	6,054	35,020
貸出金残高(未残)		1,117,361	27,410	1,089,951

20年3月末には部分直接償却 6,163百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,815百万円)を、21年3月末には部分直接償却13,522百万円(うちリスク管理債権対象債権12,725百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.29	0.08	0.21
	延滞債権	1.93	0.14	2.07
	3カ月以上延滞債権	0.19	0.12	0.07
	貸出条件緩和債権	0.16	0.69	0.85
	合計	2.59	0.62	3.21

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,701	1,007	2,694
	延滞債権	22,366	1,027	23,393
	3カ月以上延滞債権	2,203	1,385	818
	貸出条件緩和債権	1,915	7,422	9,337
	合計	30,186	6,057	36,243
貸出金残高(未残)		1,110,085	26,936	1,083,149

20年3月末には部分直接償却 6,163百万円(うちリスク管理債権対象債権 5,815百万円)を、21年3月末には部分直接償却13,522百万円(うちリスク管理債権対象債権12,725百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.33	0.09	0.24
	延滞債権	2.01	0.14	2.15
	3カ月以上延滞債権	0.19	0.12	0.07
	貸出条件緩和債権	0.17	0.69	0.86
	合計	2.71	0.63	3.34

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	貸倒引当金	13,723	1,284
一般貸倒引当金	6,541	755	5,786
個別貸倒引当金	7,181	529	6,652
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	貸倒引当金	17,476	1,468
一般貸倒引当金	7,312	693	6,619
個別貸倒引当金	10,163	775	9,388
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,518	1,522
危険債権	15,827	1,599	17,426
要管理債権	4,036	6,027	10,063
小計(A)	29,381	6,104	35,485
正常債権	1,104,705	31,571	1,073,134
総与信(B)	1,134,087	25,467	1,108,620
総与信に占める割合(A)/(B) (%)	2.59	0.61	3.20

20年3月末には部分直接償却 6,163百万円を、21年3月末には13,522百万円をそれぞれ実施しております。

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
	保全額(C)	26,250	3,908
貸倒引当金	7,894	750	8,644
担保保証等	18,355	3,159	21,514

保全率(C)/(A)	89.34	4.35	84.99
------------	-------	------	-------

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	33	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	95	77	17	100.00	破綻先債権	33
実質破綻先	61						延滞債権	216
破綻懸念先	158	危険債権	158	86	47	84.56	3ヶ月以上 延滞債権	21
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	40	20	13	82.93	貸出条件 緩和債権	18
	要管理先以外 の要注意先	1,411	小計	293	183	78	89.34	合計
正常先	9,635	正常債権	11,047					
合計	11,340	合計	11,340					

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 銀行保証付私募債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
 3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
		1,117,361	27,410
製造業	153,365	10,306	143,059
農業	1,815	417	2,232
林業	907	113	1,020
漁業	1,582	109	1,691
鉱業	1,509	88	1,597
建設業	84,838	49	84,789
電気・ガス・熱供給・水道業	11,764	3,387	8,377
情報通信業	5,131	946	4,185
運輸業	42,732	7,371	35,361
卸売・小売業	109,547	4,205	113,752
金融・保険業	47,170	2,942	50,112
不動産業	108,912	5,287	114,199
サービス業	151,931	2,537	149,394
地方公共団体	70,809	15,551	55,258
その他	325,341	423	324,918

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
		313,237	4,538
うち住宅ローン残高	289,648	7,463	282,185
うちその他ローン残高	23,589	2,925	26,514

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成21年3月末	平成20年3月末比	平成20年3月末
		80.59	3.14

・ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成20年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	9,879	2,198	4,533	14,412	7,681	7,543	15,224	
株式	1,571	493	972	2,543	2,064	3,987	6,052	
債券	1,052	1,796	3,383	4,436	744	2,708	1,963	
その他	7,255	893	177	7,433	6,362	846	7,209	
合計	9,879	2,198	4,533	14,412	7,681	7,543	15,224	
株式	1,571	493	972	2,543	2,064	3,987	6,052	
債券	1,052	1,796	3,383	4,436	744	2,708	1,963	
その他	7,255	893	177	7,433	6,362	846	7,209	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		平成21年3月末				平成20年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成20年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	9,872	2,180	4,542	14,415	7,692	7,550	15,243	
株式	1,564	510	981	2,545	2,074	3,995	6,070	
債券	1,052	1,796	3,383	4,436	744	2,708	1,963	
その他	7,255	893	177	7,433	6,362	846	7,209	
合計	9,872	2,180	4,542	14,415	7,692	7,550	15,243	
株式	1,564	510	981	2,545	2,074	3,995	6,070	
債券	1,052	1,796	3,383	4,436	744	2,708	1,963	
その他	7,255	893	177	7,433	6,362	846	7,209	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

・平成21年度（第101期）業績予想

1. 預金・貸出金・損益【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	次期(平21.4.1～平22.3.31)		当 期	対当期増減	
	中間期	通 期	(平20.4.1 平21.3.31)	金 額	増 減 率
預 金（期末残高）	1,647,100	1,659,100	1,632,175	26,925	1.64
貸 出 金（期末残高）	1,129,300	1,140,300	1,117,361	22,939	2.05
経 常 収 益	18,800	36,900	40,137	3,237	8.06
経 常 費 用	18,300	34,900	69,729	34,829	49.94
経 常 利 益	500	2,000	29,592	31,592	
（ 業 務 純 益 ）	(2,100)	(5,600)	(4,897)	(10,497)	
当期（中間）純利益	600	1,500	27,658	29,158	